

○不動産特定共同事業法施行規則（平成七年大蔵省・建設省令第11号）

改正案	実行																																												
様式第九号（第二十四条関係） (A4) 業 務 状 況 調 書 (第一面)	様式第九号（第二十四条関係） (A4) 業 務 状 況 調 書 (第一面)																																												
I. 不動産特定共同事業契約の締結業務の状況 ( 年 月 日から 年 月 日まで)	I. 不動産特定共同事業契約の締結業務の状況 ( 年 月 日から 年 月 日まで)																																												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商 品 名</td><td></td></tr> <tr><td>契約の種別</td><td></td></tr> <tr><td>対象不動産変更型契約</td><td></td></tr> <tr><td>募集開始日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>契約終了日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>契約期間</td><td style="text-align: center;">年 ヶ月</td></tr> <tr><td>募集総口数</td><td style="text-align: center;">口</td></tr> <tr><td>出資等の単位</td><td style="text-align: right;">(円)</td></tr> <tr><td>募集総額</td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>契約口数、額</td><td style="text-align: right;">                     法人 社 口 (百万円)                      個人 名 口 (百万円)                      合計 社名 口 (百万円)                 </td></tr> <tr><td>うち事業者の契約口数、額</td><td style="text-align: right;">口 (百万円)</td></tr> </table>	商 品 名		契約の種別		対象不動産変更型契約		募集開始日	年 月 日	契約終了日	年 月 日	契約期間	年 ヶ月	募集総口数	口	出資等の単位	(円)	募集総額	(百万円)	契約口数、額	法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)	うち事業者の契約口数、額	口 (百万円)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商 品 名</td><td></td></tr> <tr><td>契約の種別</td><td></td></tr> <tr><td>対象不動産変更型契約</td><td></td></tr> <tr><td>募集開始日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>契約終了日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>契約期間</td><td style="text-align: center;">年 ヶ月</td></tr> <tr><td>募集総口数</td><td style="text-align: center;">口</td></tr> <tr><td>出資等の単位</td><td style="text-align: right;">(円)</td></tr> <tr><td>募集総額</td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>契約口数、額</td><td style="text-align: right;">                     法人 社 口 (百万円)                      個人 名 口 (百万円)                      合計 社名 口 (百万円)                 </td></tr> <tr><td>うち事業者の契約口数、額</td><td style="text-align: right;">口 (百万円)</td></tr> </table>	商 品 名		契約の種別		対象不動産変更型契約		募集開始日	年 月 日	契約終了日	年 月 日	契約期間	年 ヶ月	募集総口数	口	出資等の単位	(円)	募集総額	(百万円)	契約口数、額	法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)	うち事業者の契約口数、額	口 (百万円)
商 品 名																																													
契約の種別																																													
対象不動産変更型契約																																													
募集開始日	年 月 日																																												
契約終了日	年 月 日																																												
契約期間	年 ヶ月																																												
募集総口数	口																																												
出資等の単位	(円)																																												
募集総額	(百万円)																																												
契約口数、額	法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)																																												
うち事業者の契約口数、額	口 (百万円)																																												
商 品 名																																													
契約の種別																																													
対象不動産変更型契約																																													
募集開始日	年 月 日																																												
契約終了日	年 月 日																																												
契約期間	年 ヶ月																																												
募集総口数	口																																												
出資等の単位	(円)																																												
募集総額	(百万円)																																												
契約口数、額	法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)																																												
うち事業者の契約口数、額	口 (百万円)																																												
(第二面)	(第二面)																																												
II. 不動産特定共同事業の実施の状況	II. 不動産特定共同事業の実施の状況																																												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商 品 名</td><td></td></tr> <tr><td>前事業年度末時点の契約口数</td><td style="text-align: right;">                     法人 社 口                      個人 名 口                      合計 社名 口                 </td></tr> <tr><td>前事業年度末時点の財産の額</td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>事業開始日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>事業終了予定日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>事業期間</td><td style="text-align: center;">年 ヶ月</td></tr> <tr><td>クローズド期間</td><td style="text-align: center;">年</td></tr> <tr><td>契約の解除又は組合からの脱退</td><td style="text-align: right;">                     契約を解除し、又は組合から脱退した口数、額                      法人 社 口 (百万円)                      個人 名 口 (百万円)                      合計 社名 口 (百万円)                 </td></tr> <tr><td>うち事業者の取得口数、額</td><td style="text-align: right;">口 (百万円)</td></tr> <tr><td>契約上の権利及び義務の譲渡</td><td style="text-align: right;">                     契約上の権利及び義務の譲渡の口数、額                      法人 社 口 (百万円)                      個人 名 口 (百万円)                      合計 社名 口 (百万円)                 </td></tr> <tr><td>うち事業者の取得口数、額</td><td style="text-align: right;">口 (百万円)</td></tr> </table>	商 品 名		前事業年度末時点の契約口数	法人 社 口 個人 名 口 合計 社名 口	前事業年度末時点の財産の額	(百万円)	事業開始日	年 月 日	事業終了予定日	年 月 日	事業期間	年 ヶ月	クローズド期間	年	契約の解除又は組合からの脱退	契約を解除し、又は組合から脱退した口数、額 法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)	うち事業者の取得口数、額	口 (百万円)	契約上の権利及び義務の譲渡	契約上の権利及び義務の譲渡の口数、額 法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)	うち事業者の取得口数、額	口 (百万円)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商 品 名</td><td></td></tr> <tr><td>前事業年度末時点の契約口数</td><td style="text-align: right;">                     法人 社 口                      個人 名 口                      合計 社名 口                 </td></tr> <tr><td>前事業年度末時点の財産の額</td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>事業開始日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>事業終了予定日</td><td style="text-align: center;">年 月 日</td></tr> <tr><td>事業期間</td><td style="text-align: center;">年 ヶ月</td></tr> <tr><td>クローズド期間</td><td style="text-align: center;">年</td></tr> <tr><td>契約の解除又は組合からの脱退</td><td style="text-align: right;">                     契約を解除し、又は組合から脱退した口数、額                      法人 社 口 (百万円)                      個人 名 口 (百万円)                      合計 社名 口 (百万円)                 </td></tr> <tr><td>うち事業者の取得口数、額</td><td style="text-align: right;">口 (百万円)</td></tr> <tr><td>契約上の権利及び義務の譲渡</td><td style="text-align: right;">                     契約上の権利及び義務の譲渡の口数、額                      法人 社 口 (百万円)                      個人 名 口 (百万円)                      合計 社名 口 (百万円)                 </td></tr> <tr><td>うち事業者の取得口数、額</td><td style="text-align: right;">口 (百万円)</td></tr> </table>	商 品 名		前事業年度末時点の契約口数	法人 社 口 個人 名 口 合計 社名 口	前事業年度末時点の財産の額	(百万円)	事業開始日	年 月 日	事業終了予定日	年 月 日	事業期間	年 ヶ月	クローズド期間	年	契約の解除又は組合からの脱退	契約を解除し、又は組合から脱退した口数、額 法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)	うち事業者の取得口数、額	口 (百万円)	契約上の権利及び義務の譲渡	契約上の権利及び義務の譲渡の口数、額 法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)	うち事業者の取得口数、額	口 (百万円)
商 品 名																																													
前事業年度末時点の契約口数	法人 社 口 個人 名 口 合計 社名 口																																												
前事業年度末時点の財産の額	(百万円)																																												
事業開始日	年 月 日																																												
事業終了予定日	年 月 日																																												
事業期間	年 ヶ月																																												
クローズド期間	年																																												
契約の解除又は組合からの脱退	契約を解除し、又は組合から脱退した口数、額 法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)																																												
うち事業者の取得口数、額	口 (百万円)																																												
契約上の権利及び義務の譲渡	契約上の権利及び義務の譲渡の口数、額 法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)																																												
うち事業者の取得口数、額	口 (百万円)																																												
商 品 名																																													
前事業年度末時点の契約口数	法人 社 口 個人 名 口 合計 社名 口																																												
前事業年度末時点の財産の額	(百万円)																																												
事業開始日	年 月 日																																												
事業終了予定日	年 月 日																																												
事業期間	年 ヶ月																																												
クローズド期間	年																																												
契約の解除又は組合からの脱退	契約を解除し、又は組合から脱退した口数、額 法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)																																												
うち事業者の取得口数、額	口 (百万円)																																												
契約上の権利及び義務の譲渡	契約上の権利及び義務の譲渡の口数、額 法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)																																												
うち事業者の取得口数、額	口 (百万円)																																												

対象不動産の概要				
当該事業年度末時点の対象不動産の稼働率				
当該事業年度末時点の契約口数	法人 社 口 個人 名 口 合計 社名 口			
当該事業年度末時点の財産の額		(百万円)		
開始以来分配金合計				
当該事業年度における運用利回り又は1口当たりの分配金		(% )又は(円)		
報酬の額		(円)		
対象不動産変更型契約に基づく事業について追加する項目				
出 募集総口数		口		
資 出資の単位		(円)		
の 募集総額		(百万円)		
追 契約口数、額	法人 社 口 個人 名 口 合計 社名 口	(百万円)		
加 うち事業者の契約口数、額		口 (百万円)		
募 集				
対象不動産の変更の有無				
財 投資対象		運用金額		
産 の 運 用 状 況		(百万円)		
不動産特定共同事業に係る財産及び損益の状況				
	期 日	第 期 (年 月 日)	第 期 (年 月 日)	第 期 (年 月 日)
財 産 の 運 用 状 況	現金及び預金	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	対象不動産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	資産合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	優先出資	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	劣後出資	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	優先出資利益分配金	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	劣後出資利益分配金	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	負債及び出資合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	対象不動産の評価額(事業開始当初比)	(百万円) ( )	(百万円) ( )	(百万円) ( )
	優先出資1口当たりの元本評価額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損 益 の 運 用 状 況	賃貸売上	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	賃貸費用	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	賃貸利益	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	営業者報酬	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	優先出資分配利益合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	劣後出資分配利益合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)
優先出資1口当たりの分配金(年換算利回り)	(百万円) ( % )	(百万円) ( % )	(百万円) ( % )	

対象不動産の概要			
当該事業年度末時点の契約口数		法人 社 口 個人 名 口 合計 社名 口	
当該事業年度末時点の財産の額		(百万円)	
開始以来分配金合計			
当該事業年度における運用利回り又は1口当たりの分配金		(% )又は(円)	
報酬の額		(円)	
対象不動産変更型契約に基づく事業について追加する項目			
出 募集総口数		口	
資 出資の単位		(円)	
の 募集総額		(百万円)	
追 契約口数、額	法人 社 口 個人 名 口 合計 社名 口	(百万円)	
加 うち事業者の契約口数、額		口 (百万円)	
募 集			
対象不動産の変更の有無			
財 投資対象		運用金額	
産 の 運 用 状 況		(百万円)	
不動産特定共同事業に係る財産及び損益の状況			
	期 日	第 期 (年 月 日)	第 期 (年 月 日)
財 産 の 運 用 状 況	現金及び預金	(百万円)	(百万円)
	対象不動産	(百万円)	(百万円)
	資産合計	(百万円)	(百万円)
	優先出資	(百万円)	(百万円)
	劣後出資	(百万円)	(百万円)
	優先出資利益分配金	(百万円)	(百万円)
	劣後出資利益分配金	(百万円)	(百万円)
	負債及び出資合計	(百万円)	(百万円)
	対象不動産の評価額(事業開始当初比)	(百万円) ( )	(百万円) ( )
	優先出資1口当たりの元本評価額	(百万円)	(百万円)
損 益 の 運 用 状 況	賃貸売上	(百万円)	(百万円)
	賃貸費用	(百万円)	(百万円)
	賃貸利益	(百万円)	(百万円)
	営業者報酬	(百万円)	(百万円)
	優先出資分配利益合計	(百万円)	(百万円)
	劣後出資分配利益合計	(百万円)	(百万円)
優先出資1口当たりの分配金(年換算利回り)	(百万円) ( % )	(百万円) ( % )	

(第三面)

Ⅲ. 不動産特定共同事業契約の締結の代理又は媒介業務の状況

( 年 月 日から 年 月 日まで)

商 品 名	
契約の種別	
対象不動産変更型契約	
募集開始日	年 月 日
契約終了日	年 月 日
契 約 期 間	年 ヶ月
契約締結法人名	
募集総口数	
出資等の単位	(円)
募 集 総 額	(百万円)
うち当社取扱口数、額	法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)
報酬の額	(円)
その他	

備 考

- 第一面、第二面共通事項  
ア 本表は不動産特定共同事業契約の締結を行う法人が記載すること。  
イ 「出資等」は、出資又は賃貸若しくは賃貸の委任をいう。  
ウ 比率は、小数点第1位未満を四捨五入して記載すること。
- 第一面関係  
ア 当該事業年度における契約の締結の実績をすべて記載すること。  
イ 「契約の種別」の欄には、不動産特定共同事業法（平成6年法律第77号。以下「法」という。）第2条第3項各号に掲げる契約の種別を記載すること。  
ウ 当該商品が対象不動産変更型契約の場合には、「対象不動産変更型契約」の欄に○印を付すこと。  
エ 「契約口数、額」の欄には、契約締結済の出資等の口数、額（事業者が一時的に出資等をし、当該出資等につき引き続き募集をしているものを除く。）の合計を、当該事業年度末時点で記載すること。「うち事業者の契約口数、額」の欄には、事業者が自ら出資等をした口数、額（事業者が一時的に出資等をし、当該出資等につき引き続き募集をしているものを除く。）を記載すること。
- 第二面関係  
① 「商品名」から「報酬の額」の欄には、当該事業年度に実施中の不動産特定共同事業のすべて（当該事業年度に終了したものを含む。）について記載すること。  
ア 「財産の額」は、不動産特定共同事業契約に係る財産の額（対象不動産変更型契約の場合にあつては運用益の再投資額を含む。）の合計とする。  
イ 出資等の返還を行わない期間を設定している場合には、「クローズド期間」の欄に、当該期間を記載すること。  
ウ 「契約を解除し、又は組合から脱退した口数、額」の欄には、それぞれ当該事業年度において契約を解除し、又は組合から脱退した口数、額を記載すること。「うち事業者の取得口数、額」の欄には、当該口数、額のうち、事業者が自ら出資等をして取得したその口数、額を記載すること。  
エ 「契約上の権利及び義務の譲渡口数、額」の欄には、それぞれ当該事業年度において契約上の権利及び義務の譲渡が行われた口数、額を記載すること。「うち事業者の取得口数、額」の欄には、当該口数、額のうち、事業者が自ら出資等をして取得したその口数、額を記載すること。  
オ 「報酬の額」の欄には、当該事業年度内に事業者が受領した報酬の合計額を記載すること。

(第三面)

Ⅲ. 不動産特定共同事業契約の締結の代理又は媒介業務の状況

( 年 月 日から 年 月 日まで)

商 品 名	
契約の種別	
対象不動産変更型契約	
募集開始日	年 月 日
契約終了日	年 月 日
契 約 期 間	年 ヶ月
契約締結法人名	
募集総口数	
出資等の単位	(円)
募 集 総 額	(百万円)
うち当社取扱口数、額	法人 社 口 (百万円) 個人 名 口 (百万円) 合計 社名 口 (百万円)
報酬の額	(円)
その他	

備 考

- 第一面、第二面共通事項  
ア 本表は不動産特定共同事業契約の締結を行う法人が記載すること。  
イ 「出資等」は、出資又は賃貸若しくは賃貸の委任をいう。  
ウ 比率は、小数点第1位未満を四捨五入して記載すること。
- 第一面関係  
ア 当該事業年度における契約の締結の実績をすべて記載すること。  
イ 「契約の種別」の欄には、不動産特定共同事業法（平成6年法律第77号。以下「法」という。）第2条第3項各号に掲げる契約の種別を記載すること。  
ウ 当該商品が対象不動産変更型契約の場合には、「対象不動産変更型契約」の欄に○印を付すこと。  
エ 「契約口数、額」の欄には、契約締結済の出資等の口数、額（事業者が一時的に出資等をし、当該出資等につき引き続き募集をしているものを除く。）の合計を、当該事業年度末時点で記載すること。「うち事業者の契約口数、額」の欄には、事業者が自ら出資等をした口数、額（事業者が一時的に出資等をし、当該出資等につき引き続き募集をしているものを除く。）を記載すること。
- 第二面関係  
① 「商品名」から「報酬の額」の欄には、当該事業年度に実施中の不動産特定共同事業のすべて（当該事業年度に終了したものを含む。）について記載すること。  
ア 「財産の額」は、不動産特定共同事業契約に係る財産の額（対象不動産変更型契約の場合にあつては運用益の再投資額を含む。）の合計とする。  
イ 出資等の返還を行わない期間を設定している場合には、「クローズド期間」の欄に、当該期間を記載すること。  
ウ 「契約を解除し、又は組合から脱退した口数、額」の欄には、それぞれ当該事業年度において契約を解除し、又は組合から脱退した口数、額を記載すること。「うち事業者の取得口数、額」の欄には、当該口数、額のうち、事業者が自ら出資等をして取得したその口数、額を記載すること。  
エ 「契約上の権利及び義務の譲渡口数、額」の欄には、それぞれ当該事業年度において契約上の権利及び義務の譲渡が行われた口数、額を記載すること。「うち事業者の取得口数、額」の欄には、当該口数、額のうち、事業者が自ら出資等をして取得したその口数、額を記載すること。  
オ 「報酬の額」の欄には、当該事業年度内に事業者が受領した報酬の合計額を記載すること。

- ② 「対象不動産変更型契約に基づく事業について追加する項目」については、次に従い作成すること。
- ア 「契約口数、額」の欄には、それぞれ追加募集による契約口数、額を記載すること。「うち事業者の契約口数、額」の欄には、当該追加募集のうち事業者が自らが出資者として出資した口数、額（事業者が一時的に出資し、当該出資につき引き続き募集をしているものを除く。）を記載すること。
- イ 当該商品において当該事業年度内に対象不動産の変更を目的として対象不動産の売買が行われた場合には、「対象不動産の変更の有無」の欄に○印を付すこと。
- ウ 「財産の運用状況」の欄には、不動産を含め出資された財産の運用の状況を記載すること。また「運用金額」の欄は、先物取引の場合にあっては証拠金額を、オプション取引の場合にあってはオプションの対価の額を記載すること。
- ③ 「不動産特定共同事業に係る財産及び損益の状況」の欄には、当該事業年度及びその直前2事業年度に関する事項を記載すること。
- 4 第三面関係
- ア 本表は不動産特定共同事業契約の代理又は媒介を行う法人が記載すること。
- イ 「契約の種別」の欄には、法第2条第3項各号に掲げる契約の種別を記載すること。
- ウ 当該商品が対象不動産変更型契約の場合には、「対象不動産変更型契約」の欄に○印を付すこと。
- エ 「うち当社取扱口数、額」の欄には、当社が代理又は媒介を行った出資又は賃貸若しくは賃貸委任の目的である財産の口数、額の合計を、当該事業年度末時点で記入すること。
- オ 「報酬の額」の欄には、当該事業年度内に事業者が受領した報酬の合計額を記載すること。

比較貸借対照表

科目	期日 第 期 (平成 年 月 日)			期日 第 期 (平成 年 月 日)		
	種別	金額	構成比	金額	構成比	
資 産 の 部						
I. 流動資産		千円	千円	%	千円	千円
現金及び預金		×××			×××	
受取手形		×××			×××	
売掛金		×××			×××	
未収入金		×××			×××	
有価証券		×××			×××	
販売用不動産		×××			×××	
短期貸付金		×××			×××	
前払費用		×××			×××	
未収収益		×××			×××	
その他の流動資産		×××			×××	
貸倒引当金		△×××			△×××	
流動資産合計			×××			×××
II. 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		×××			×××	
減価償却累計額		△×××			△×××	
構築物		×××			×××	
減価償却累計額		△×××			△×××	
車両運搬具		×××			×××	
減価償却累計額		△×××			△×××	
じゅう器備品		×××			×××	
減価償却累計額		△×××			△×××	
土地		×××			×××	

- ② 「対象不動産変更型契約に基づく事業について追加する項目」については、次に従い作成すること。
- ア 「契約口数、額」の欄には、それぞれ追加募集による契約口数、額を記載すること。「うち事業者の契約口数、額」の欄には、当該追加募集のうち事業者が自らが出資者として出資した口数、額（事業者が一時的に出資し、当該出資につき引き続き募集をしているものを除く。）を記載すること。
- イ 当該商品において当該事業年度内に対象不動産の変更を目的として対象不動産の売買が行われた場合には、「対象不動産の変更の有無」の欄に○印を付すこと。
- ウ 「財産の運用状況」の欄には、不動産を含め出資された財産の運用の状況を記載すること。また「運用金額」の欄は、先物取引の場合にあっては証拠金額を、オプション取引の場合にあってはオプションの対価の額を記載すること。
- 4 第三面関係
- ア 本表は不動産特定共同事業契約の代理又は媒介を行う法人が記載すること。
- イ 「契約の種別」の欄には、法第2条第3項各号に掲げる契約の種別を記載すること。
- ウ 当該商品が対象不動産変更型契約の場合には、「対象不動産変更型契約」の欄に○印を付すこと。
- エ 「うち当社取扱口数、額」の欄には、当社が代理又は媒介を行った出資又は賃貸若しくは賃貸委任の目的である財産の口数、額の合計を、当該事業年度末時点で記入すること。
- オ 「報酬の額」の欄には、当該事業年度内に事業者が受領した報酬の合計額を記載すること。

比較貸借対照表

科目	期日 第 期 (平成 年 月 日)			期日 第 期 (平成 年 月 日)		
	種別	金額	構成比	金額	構成比	
資 産 の 部						
I. 流動資産		千円	千円	%	千円	千円
現金及び預金		×××			×××	
受取手形		×××			×××	
売掛金		×××			×××	
未収入金		×××			×××	
有価証券		×××			×××	
販売用不動産		×××			×××	
短期貸付金		×××			×××	
前払費用		×××			×××	
未収収益		×××			×××	
その他の流動資産		×××			×××	
貸倒引当金		△×××			△×××	
流動資産合計			×××			×××
II. 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		×××			×××	
減価償却累計額		△×××			△×××	
構築物		×××			×××	
減価償却累計額		△×××			△×××	
車両運搬具		×××			×××	
減価償却累計額		△×××			△×××	
じゅう器備品		×××			×××	
減価償却累計額		△×××			△×××	
土地		×××			×××	

建設仮勘定	×××		×××			建設仮勘定	×××		×××		
その他の有形固定資産	×××		×××			その他の有形固定資産	×××		×××		
減価償却累計額	△×××		△×××			減価償却累計額	△×××		△×××		
有形固定資産合計		×××		×××		有形固定資産合計		×××		×××	
2 無形固定資産						2 無形固定資産					
営業権	×××		×××			営業権	×××		×××		
借地権	×××		×××			借地権	×××		×××		
その他の無形固定資産	×××		×××			その他の無形固定資産	×××		×××		
無形固定資産合計		×××		×××		無形固定資産合計		×××		×××	
3 投資その他の資産						3 投資その他の資産					
投資有価証券	×××		×××			投資有価証券	×××		×××		
長期貸付金	×××		×××			長期貸付金	×××		×××		
その他の投資その他の資産	×××		×××			その他の投資その他の資産	×××		×××		
貸倒引当金	△×××		△×××			貸倒引当金	△×××		△×××		
投資その他の資産合計		×××		×××		投資その他の資産合計		×××		×××	
固定資産合計		×××		×××		固定資産合計		×××		×××	
Ⅲ. 繰延資産						Ⅲ. 繰延資産					
新株発行費	×××		×××			新株発行費	×××		×××		
社債発行費	×××		×××			社債発行費	×××		×××		
社債発行差金	×××		×××			社債発行差金	×××		×××		
その他の繰延資産	×××		×××			その他の繰延資産	×××		×××		
繰延資産合計		×××		×××		繰延資産合計		×××		×××	
資産合計		×××		×××		資産合計		×××		×××	
負債の部						負債の部					
Ⅰ. 流動負債						Ⅰ. 流動負債					
支払手形	×××		×××			支払手形	×××		×××		
買掛金	×××		×××			買掛金	×××		×××		
短期借入金	×××		×××			短期借入金	×××		×××		
未払金	×××		×××			未払金	×××		×××		
未払費用	×××		×××			未払費用	×××		×××		
前受金	×××		×××			前受金	×××		×××		
預り金	×××		×××			預り金	×××		×××		
前受収益	×××		×××			前受収益	×××		×××		
賞与引当金	×××		×××			賞与引当金	×××		×××		
事業税引当金	×××		×××			事業税引当金	×××		×××		
法人税等充当金	×××		×××			法人税等充当金	×××		×××		
その他の流動負債	×××		×××			その他の流動負債	×××		×××		
流動負債合計		×××		×××		流動負債合計		×××		×××	
Ⅱ. 固定負債						Ⅱ. 固定負債					

長期借入金	×××			×××		
社債	×××			×××		
長期未払金	×××			×××		
退職給与引当金	×××			×××		
不動産特定共同事業に係る長期預り金	×××			×××		
その他の固定負債	×××			×××		
固定負債合計		×××			×××	
負債合計		×××			×××	
純 資 産 の 部						
I. 株主資本						
資本金	×××			×××		
新株式申込証拠金	×××			×××		
資本剰余金						
資本準備金	×××			×××		
その他資本剰余金	×××			×××		
資本剰余金合計		×××			×××	
利益剰余金						
利益準備金	×××			×××		
その他利益剰余金	×××			×××		
任意積立金						
…準備金	×××			×××		
…積立金	×××			×××		
繰越利益剰余金	×××			×××		
利益剰余金合計		×××			×××	
自己株式	△×××			△×××		
自己株式申込証拠金	×××			×××		
株主資本合計		×××			×××	
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	△×××			△×××		
繰延ヘッジ損益	×××			×××		
土地再評価差額金	×××			×××		
評価・換算差額等合計		×××			×××	
III. 新株予約権		×××			×××	
純資産合計		×××			×××	
負債純資産合計		×××			×××	

備考

- 千円単位をもって表示すること。
- 期末保証債務残高がある場合には、その残高を注記すること。
- 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数については、注記すること。
- 純資産額から備考8の新株式申込証拠金及び評価・換算差額等の合計額を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金及び利益準備金の合計額を下回る場合には、その差額を注記すること。
- 会社が保有する自己株式の数は、株式の種類ごとに注記すること。
- 「その他の流動資産」、「その他の有形固定資産」、「その他の無形固定資産」、「その他の投資その他の資産」又は「その他の繰延資産」に属する資産でその金額が資産の総額の100分の1を超えるものについては、当該資産を明示する科目をもって記載すること。
- 備考6は、負債の部の記載に準用する。

長期借入金	×××			×××		
社債	×××			×××		
長期未払金	×××			×××		
退職給与引当金	×××			×××		
不動産特定共同事業に係る長期預り金	×××			×××		
その他の固定負債	×××			×××		
固定負債合計		×××			×××	
負債合計		×××			×××	
純 資 産 の 部						
I. 株主資本						
資本金	×××			×××		
新株式申込証拠金	×××			×××		
資本剰余金						
資本準備金	×××			×××		
その他資本剰余金	×××			×××		
資本剰余金合計		×××			×××	
利益剰余金						
利益準備金	×××			×××		
その他利益剰余金	×××			×××		
任意積立金						
…準備金	×××			×××		
…積立金	×××			×××		
繰越利益剰余金	×××			×××		
利益剰余金合計		×××			×××	
自己株式	△×××			△×××		
自己株式申込証拠金	×××			×××		
株主資本合計		×××			×××	
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	△×××			△×××		
繰延ヘッジ損益	×××			×××		
土地再評価差額金	×××			×××		
評価・換算差額等合計		×××			×××	
III. 新株予約権		×××			×××	
純資産合計		×××			×××	
負債純資産合計		×××			×××	

備考

- 千円単位をもって表示すること。
- 期末保証債務残高がある場合には、その残高を注記すること。
- 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数については、注記すること。
- 純資産額から備考8の新株式申込証拠金及び評価・換算差額等の合計額を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金及び利益準備金の合計額を下回る場合には、その差額を注記すること。
- 会社が保有する自己株式の数は、株式の種類ごとに注記すること。
- 「その他の流動資産」、「その他の有形固定資産」、「その他の無形固定資産」、「その他の投資その他の資産」又は「その他の繰延資産」に属する資産でその金額が資産の総額の100分の1を超えるものについては、当該資産を明示する科目をもって記載すること。
- 備考6は、負債の部の記載に準用する。

- 8 新株式申込証拠金の科目には、申込期日経過後における新株式申込証拠金を記載すること。
- 9 新株式申込証拠金に係る株式の発行数、資本金増加の日及び当該金額のうち資本金に組み入れられないことが予定されている金額は、注記すること。
- 10 自己株式の科目は、控除する形式で記載すること。
- 11 自己株式申込証拠金の科目には、申込期日経過後における申込証拠金を記載すること。
- 12 その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の科目には、資産につき時価を付すものとした場合における当該資産の評価差額金（当期純利益又は当期純損失として計上したものを除く。）を記載すること。
- 13 土地再評価差額金の科目は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）第7条第2項に規定する再評価差額金を記載すること。
- 14 特に記載を要する科目については、科目を追加して記載すること。
- 15 会計方針の変更、表示方法の変更、会計上の見積りの変更又は修正再表示をした場合においては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条の3、第8条の3の2及び第8条の3の4から第8条の3の7までに規定する事項を注記すること。
- 16 決算日後、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす事象が発生したときは、当該事象を注記すること。
- 17 この規則において特に定める注記のほか、利害関係人が会社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要と認められる事項があるときは、当該事項を注記すること。
- 18 本表は、有価証券報告書をもってこれに代えることができるものとする。
- 19 持分会社である場合においては、「株主資本」とあるのは「社員資本」と、「新株式申込証拠金」とあるのは「出資金申込証拠金」として記載することとし、資本剰余金及び利益剰余金については、「準備金」と「その他」に区分しての記載を要しない。

様式第十号（第二十六条関係）

(A4)

平成 年 月 日											
金融庁長官											
国土交通大臣 殿											
知事				商号又は名称							
				代表者氏名				印			
受付番号			受付年月日			報告時の許可番号					
*											
平成 年度 事業 報告 書											
自平成 年 月 日											
第 期 至平成 年 月 日											
<p>標記の事業年度が終了したので、不動産特定共同事業法（平成6年法律第77号）第33条の規定により、下記のとおり報告いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 事業の概要</p> <p>2 不動産特定共同事業に関する事項</p> <p style="text-align: center;">業務状況調書Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ</p>											

- 8 新株式申込証拠金の科目には、申込期日経過後における新株式申込証拠金を記載すること。
- 9 新株式申込証拠金に係る株式の発行数、資本金増加の日及び当該金額のうち資本金に組み入れられないことが予定されている金額は、注記すること。
- 10 自己株式の科目は、控除する形式で記載すること。
- 11 自己株式申込証拠金の科目には、申込期日経過後における申込証拠金を記載すること。
- 12 その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の科目には、資産につき時価を付すものとした場合における当該資産の評価差額金（当期純利益又は当期純損失として計上したものを除く。）を記載すること。
- 13 土地再評価差額金の科目は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）第7条第2項に規定する再評価差額金を記載すること。
- 14 特に記載を要する科目については、科目を追加して記載すること。
- 15 資産の評価の方法、固定資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上の方法その他の財務諸表の作成に関する重要な会計方針変更がある場合には、その内容を注記すること。
- 16 会計処理の原則又は手続を変更した場合には、その内容、変更の理由及び当該変更が財務諸表に与えている影響の内容を、表示方法を変更した場合にはその内容を注記すること。
- 17 決算日後、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす事象が発生したときは、当該事象を注記すること。
- 18 この規則において特に定める注記のほか、利害関係人が会社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要と認められる事項があるときは、当該事項を注記すること。
- 19 本表は、有価証券報告書をもってこれに代えることができるものとする。
- 20 持分会社である場合においては、「株主資本」とあるのは「社員資本」と、「新株式申込証拠金」とあるのは「出資金申込証拠金」として記載することとし、資本剰余金及び利益剰余金については、「準備金」と「その他」に区分しての記載を要しない。

様式第十号（第二十六条関係）

(A4)

平成 年 月 日											
金融庁長官											
国土交通大臣 殿											
知事				商号又は名称							
				代表者氏名				印			
受付番号			受付年月日			報告時の許可番号					
*											
平成 年度 事業 報告 書											
自平成 年 月 日											
第 期 至平成 年 月 日											
<p>標記の事業年度が終了したので、不動産特定共同事業法（平成6年法律第77号）第33条の規定により、下記のとおり報告いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 事業の概要</p> <p>2 不動産特定共同事業に関する事項</p> <p style="text-align: center;">業務状況調書Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ</p>											

(様式第九号により記載すること。)

3 株主に関する事項

大株主名簿

(別表(イ)により記載すること。)

4 経理の状況

(1) 比較貸借対照表

(様式第九号により記載すること。)

(2) 比較損益計算書

(別表(ロ)により記載すること。)

(3) 株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書

(別表(ハ)により記載すること。)

備考

1 \*印を付した欄には、記入しないこと。

2 「報告時の許可番号」の欄には、許可権者について下表により該当するコードを記入するとともに、許可番号を記入すること。

(記入例) 0:1 : : 1:0:0 [国土交通大臣 第100号の場合]

00	金融庁長官・国土交通大臣	16	青森県知事	32	福井県知事	51	広島県知事
01	国土交通大臣	17	岩手県知事	33	山梨県知事	52	山口県知事
02	北海道知事(石狩)	18	宮城県知事	34	長野県知事	53	徳島県知事
03	北海道知事(渡島)	19	秋田県知事	35	岐阜県知事	54	香川県知事
04	北海道知事(檜山)	20	山形県知事	36	静岡県知事	55	愛媛県知事
05	北海道知事(後志)	21	福島県知事	37	愛知県知事	56	高知県知事
06	北海道知事(空知)	22	茨城県知事	38	三重県知事	57	福岡県知事
07	北海道知事(上川)	23	栃木県知事	39	滋賀県知事	58	佐賀県知事
08	北海道知事(留萌)	24	群馬県知事	40	京都府知事	59	長崎県知事
09	北海道知事(宗谷)	25	埼玉県知事	41	大阪府知事	60	熊本県知事
10	北海道知事(オホ)	26	千葉県知事	42	兵庫県知事	61	大分県知事
11	北海道知事(胆振)	27	東京都知事	43	奈良県知事	62	宮崎県知事
12	北海道知事(日高)	28	神奈川県知事	44	和歌山県知事	63	鹿児島県知事
13	北海道知事(十勝)	29	新潟県知事	45	鳥取県知事	64	沖縄県知事
14	北海道知事(釧路)	30	富山県知事	46	島根県知事		
15	北海道知事(根室)	31	石川県知事	47	岡山県知事		

3 別表に記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。

4 別表の作成に当たり当該事項がない場合においては、その旨を記載すること。

5 財務諸表の作成に関し、会計方針の変更、表示方法の変更、会計上の見積りの変更又は修正再表示をした場合においては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第8条の3、第8条の3の2及び第8条の3の4から第8条の3の7までに規定する事項を別表(ハ)の次に注記すること。

6 比較貸借対照表、比較損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書に掲げる科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。

7 決算日後、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす事象が発生したときは、当該事象を備考5による注記の次に注記すること。

8 この規則において特に定める注記のほか、利害関係人が会社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要と認められる事項があるときは、当該事項を備考5による注記の次に注記

(様式第九号により記載すること。)

3 株主に関する事項

大株主名簿

(別表(イ)により記載すること。)

4 経理の状況

(1) 比較貸借対照表

(様式第九号により記載すること。)

(2) 比較損益計算書

(別表(ロ)により記載すること。)

(3) 株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書

(別表(ハ)により記載すること。)

備考

1 \*印を付した欄には、記入しないこと。

2 「報告時の許可番号」の欄には、許可権者について下表により該当するコードを記入するとともに、許可番号を記入すること。

(記入例) 0:1 : : 1:0:0 [国土交通大臣 第100号の場合]

00	金融庁長官・国土交通大臣	16	青森県知事	32	福井県知事	51	広島県知事
01	国土交通大臣	17	岩手県知事	33	山梨県知事	52	山口県知事
02	北海道知事(石狩)	18	宮城県知事	34	長野県知事	53	徳島県知事
03	北海道知事(渡島)	19	秋田県知事	35	岐阜県知事	54	香川県知事
04	北海道知事(檜山)	20	山形県知事	36	静岡県知事	55	愛媛県知事
05	北海道知事(後志)	21	福島県知事	37	愛知県知事	56	高知県知事
06	北海道知事(空知)	22	茨城県知事	38	三重県知事	57	福岡県知事
07	北海道知事(上川)	23	栃木県知事	39	滋賀県知事	58	佐賀県知事
08	北海道知事(留萌)	24	群馬県知事	40	京都府知事	59	長崎県知事
09	北海道知事(宗谷)	25	埼玉県知事	41	大阪府知事	60	熊本県知事
10	北海道知事(オホ)	26	千葉県知事	42	兵庫県知事	61	大分県知事
11	北海道知事(胆振)	27	東京都知事	43	奈良県知事	62	宮崎県知事
12	北海道知事(日高)	28	神奈川県知事	44	和歌山県知事	63	鹿児島県知事
13	北海道知事(十勝)	29	新潟県知事	45	鳥取県知事	64	沖縄県知事
14	北海道知事(釧路)	30	富山県知事	46	島根県知事		
15	北海道知事(根室)	31	石川県知事	47	岡山県知事		

3 別表に記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。

4 別表の作成に当たり当該事項がない場合においては、その旨を記載すること。

5 財務諸表の作成に関し、会計処理の原則又は手続を変更した場合においてはその内容、変更の理由及び当該変更が財務諸表に与えている影響の内容を、表示方法を変更した場合においてはその内容を別表(ハ)の次に注記すること。

6 比較貸借対照表、比較損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書に掲げる科目以外の科目を設ける必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。

7 決算日後、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす事象が発生したときは、当該事象を備考5による注記の次に注記すること。

8 この規則において特に定める注記のほか、利害関係人が会社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要と認められる事項があるときは、当該事項を備考5による注記の次に注記

すること。

別表（イ）

大 株 主 名 簿

商号若しくは名称又は氏名	所 有 株 式 数		株式総数に対する割合
	株		%

備 考

当該事業年度末において、最も大口の株主から順次10位までの者について記載すること。

別表（ロ）

比 較 損 益 計 算 表

科 目	期 間		第 期 自平成 年 月 日		第 期 自平成 年 月 日	
	種 別		至平成 年 月 日		至平成 年 月 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	千円	%	千円	千円	%
経 常 損 益 の 部						
I 営 業 収 益						
1 売 上 高	×××	×××		×××	×××	
2 売 上 原 価	×××			×××		
3 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
人 件 費						
役 員 報 酬	×××			×××		
給 料	×××			×××		
諸 手 当	×××			×××		
賞 与	×××			×××		
退 職 金	×××			×××		
法 定 福 利 費	×××			×××		
厚 生 費	×××			×××		
福 利 施 設 費	×××			×××		
物 件 費						
修 繕 維 持 費	×××			×××		

すること。

別表（イ）

大 株 主 名 簿

商号若しくは名称又は氏名	所 有 株 式 数		株式総数に対する割合
	株		%

備 考

当該事業年度末において、最も大口の株主から順次10位までの者について記載すること。

別表（ロ）

比 較 損 益 計 算 表

科 目	期 間		第 期 自平成 年 月 日		第 期 自平成 年 月 日	
	種 別		至平成 年 月 日		至平成 年 月 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	千円	千円	%	千円	千円	%
経 常 損 益 の 部						
I 営 業 収 益						
1 売 上 高	×××	×××		×××	×××	
2 売 上 原 価	×××			×××		
3 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
人 件 費						
役 員 報 酬	×××			×××		
給 料	×××			×××		
諸 手 当	×××			×××		
賞 与	×××			×××		
退 職 金	×××			×××		
法 定 福 利 費	×××			×××		
厚 生 費	×××			×××		
福 利 施 設 費	×××			×××		
物 件 費						
修 繕 維 持 費	×××			×××		

事務用品費	×××		×××		事務用品費	×××		×××	
事務機械費	×××		×××		事務機械費	×××		×××	
図書印刷費	×××		×××		図書印刷費	×××		×××	
旅費	×××		×××		旅費	×××		×××	
交通費	×××		×××		交通費	×××		×××	
通信費	×××		×××		通信費	×××		×××	
水光熱費	×××		×××		水光熱費	×××		×××	
調査研究費	×××		×××		調査研究費	×××		×××	
会議費	×××		×××		会議費	×××		×××	
広告宣伝費	×××		×××		広告宣伝費	×××		×××	
交際費	×××		×××		交際費	×××		×××	
寄付金	×××		×××		寄付金	×××		×××	
地代家賃	×××		×××		地代家賃	×××		×××	
保険料	×××		×××		保険料	×××		×××	
雑費	×××		×××		雑費	×××		×××	
その他の費用					その他の費用				
事業税	×××		×××		事業税	×××		×××	
租税公課	×××		×××		租税公課	×××		×××	
減価償却費	×××		×××		減価償却費	×××		×××	
貸倒損失	×××	×××	×××	×××	貸倒損失	×××	×××	×××	×××
営業利益（営業損失）		×××		×××	営業利益（営業損失）		×××		×××
II 営業外損益					II 営業外損益				
1 営業外収益					1 営業外収益				
受取利息・配当金	×××		×××		受取利息・配当金	×××		×××	
有価証券売却益	×××		×××		有価証券売却益	×××		×××	
雑収入	×××	×××	×××	×××	雑収入	×××	×××	×××	×××
2 営業外費用					2 営業外費用				
支払利息及び割引料	×××		×××		支払利息及び割引料	×××		×××	
納付所得税等	×××		×××		納付所得税等	×××		×××	
雑支出	×××	×××	×××	×××	雑支出	×××	×××	×××	×××
経常利益（経常損失）		×××		×××	経常利益（経常損失）		×××		×××
特別損益の部					特別損益の部				
III 特別利益					III 特別利益				
固定資産売却益	×××		×××		前期損益修正益	×××		×××	
その他の特別利益	×××	×××	×××	×××	固定資産売却益	×××		×××	
IV 特別損失					その他の特別利益	×××	×××	×××	×××
固定資産売却損	×××		×××		IV 特別損失				
その他の特別損失	×××	×××	×××	×××	前期損益修正損	×××		×××	
税引前当期純利益（当期純損失）		×××		×××	固定資産売却損	×××		×××	
法人税及び住民税		×××		×××	その他の特別損失	×××	×××	×××	×××
当期純利益（当期純損失）		×××		×××	税引前当期純利益（当期純損失）		×××		×××
前期繰越利益（前期繰越		×××		×××	法人税及び住民税		×××		×××
		×××		×××	当期純利益（当期純損失）		×××		×××
		×××		×××	前期繰越利益（前期繰越		×××		×××

損失)						
… … 準備金取崩額		×××			×××	
… … 積立金取崩額		×××			×××	
中間配当額		×××			×××	
中間配当に伴う利益準備金積立額		×××			×××	
当期末処分利益金(当期末処理損失金)		<u>×××</u>			<u>×××</u>	

備考

- 「百分比」の欄には、大科目について、「売上高」を100とした百分比を記載すること。
- 「雑費」に属する費用でその金額が販売費及び一般管理費の総額の10分の1を超えるものについては、当該費用を明示する科目をもって記載すること。
- 備考2は、「雑収入」に属する収益及び「雑支出」に属する費用並びに「その他の特別利益」に属する利益及び「その他の特別損失」に属する損失の記載に準用する。
- 会社法(平成17年法律第86号)第448条第1項の規定により減少した利益準備金の額、自己株式処分差損及び自己株式消却額については、その内容を示す適当な科目をもって「……積立金取崩額」の次に記載すること。
- 特に記載を要する科目については、科目を追加して記載すること。
- 一株当たりの当期純利益又は当期純損失の額は、注記すること。
- 株式会社が当該事業年度又は当該事業年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合において、当該事業年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して備考6に掲げる額を算定したときは、その旨を記載すること。
- 本表は、有価証券報告書をもってこれに代えることができるものとする。

損失)						
… … 準備金取崩額		×××			×××	
… … 積立金取崩額		×××			×××	
中間配当額		×××			×××	
中間配当に伴う利益準備金積立額		×××			×××	
当期末処分利益金(当期末処理損失金)		<u>×××</u>			<u>×××</u>	

備考

- 「百分比」の欄には、大科目について、「売上高」を100とした百分比を記載すること。
- 「雑費」に属する費用でその金額が販売費及び一般管理費の総額の10分の1を超えるものについては、当該費用を明示する科目をもって記載すること。
- 備考2は、「雑収入」に属する収益及び「雑支出」に属する費用並びに「その他の特別利益」に属する利益及び「その他の特別損失」に属する損失の記載に準用する。
- 会社法(平成17年法律第86号)第448条第1項の規定により減少した利益準備金の額、自己株式処分差損及び自己株式消却額については、その内容を示す適当な科目をもって「……積立金取崩額」の次に記載すること。
- 特に記載を要する科目については、科目を追加して記載すること。
- 一株当たりの当期純利益又は当期純損失の額は、注記すること。  
(新規)
- 本表は、有価証券報告書をもってこれに代えることができるものとする。

別表(ハ)

株主資本等変動計算書

自 年 月 日  
至 年 月 日

	株 主 資 本 等 変 動 計 算 書											評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 剩 余 金											其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
	資 本 金	新 株 式 申 込 証 拠 金	資 本 準 備 金	其 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剩 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計						
							任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計								
当 期 首 残 高	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	△ Xxx 千 円	xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円
当 期 変 動 額																	
新 株 の 発 行	xxx		xxx		xxx							xxx					xxx

別表(ハ)

株主資本等変動計算書

自 年 月 日  
至 年 月 日

	株 主 資 本 等 変 動 計 算 書											評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 剩 余 金											其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
	資 本 金	新 株 式 申 込 証 拠 金	資 本 準 備 金	其 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剩 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計						
							任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計								
前 期 末 残 高	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	△ Xxx 千 円	xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円	Xxx 千 円
当 期 変 動 額																	
新 株 の 発 行	xxx		xxx		xxx							xxx					xxx

剰余金の 配当						xxx		△ xxx	△ xxx			△ xxx						△ xxx
当期純利 益								xxx	xxx			xxx						xxx
自己株式 の処分										xxx		xxx						xxx
.....																		
株主資本 以外の項 目の当期 変動額（純 額）												xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
当期変動 額合計	xxx	xxx	xxx	—	xxx	xxx	—	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
当期末残 高	xxx	xxx	△ xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx							

(記載上の注意)

1. 本表は、有価証券報告書をもってこれに代えることができるものとする。
2. 株主資本の各項目の変動事由及びその金額の記載は、概ね貸借対照表における表示の順序による。
3. 株主資本以外の各項目は、当期変動額を純額で記載することに代えて、変動事由ごとにその金額を株主資本等変動計算書又は注記により表示することができる。また、変動事由ごとにその金額を株主資本等変動計算書に記載する場合には、概ね株主資本の各項目に係る変動事由の次に記載する。
4. その他利益剰余金については、その内訳科目の当期首残高、当期変動額（変動事由ごとの金額）及び当期末残高を株主資本等変動計算書に記載する事に代えて、注記により開示することができる。この場合には、その他利益剰余金の当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各合計額を株主資本等変動計算書に記載する。
5. 評価・換算差額等については、その内訳科目の当期首残高、当期変動額（当期変動額については主な変動事由にその金額を表示する場合には、変動事由ごとの金額を含む。）及び当期末残高を株主資本等変動計算書に記載することに代えて、注記により開示することができる。この場合には、評価・換算差額等の当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各合計額を株主資本等変動計算書に記載する。
6. 各合計額の記載は省略することができる。
7. 当期首残高については、遡及適用又は誤謬の訂正をした場合には、当期首残高及びこれに対する影響額を記載する。
8. その他資本剰余金、その他利益剰余金及び評価・換算差額等は、上記科目以外の適当な名称を付した科目に細分し、記載することができる。
9. 持分会社である場合においては、「株主資本等変動計算書」とあるのは「社員資本等変動計算書」と、「株主資本」とあるのは「社員資本」として記載し、社員資本等変動計算書は「社員資本」及び「評価・換算差額等」のみ記載し、「社員資本」については、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」のみ記載すること。なお、「資本剰余金」については、「資本準備金」と「その他資本剰余金」に区分しての記載を要しない。「利益剰余金」については、「利益準備金」と「その他利益剰余金」に区分しての記載を要しない。

剰余金の 配当						xxx		△ xxx	△ xxx			△ xxx						△ xxx
当期純利 益								xxx	xxx			xxx						xxx
自己株式 の処分											xxx	xxx						xxx
.....																		
株主資本 以外の項 目の当期 変動額（純 額）															xxx	xxx	xxx	xxx
当期変動 額合計	xxx	xxx	xxx	—	xxx	xxx	—	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
当期末残 高	xxx	xxx	△ xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx							

(記載上の注意)

1. 本表は、有価証券報告書をもってこれに代えることができるものとする。
2. 株主資本の各項目の変動事由及びその金額の記載は、概ね貸借対照表における表示の順序による。
3. 株主資本以外の各項目は、当期変動額を純額で記載することに代えて、変動事由ごとにその金額を株主資本等変動計算書又は注記により表示することができる。また、変動事由ごとにその金額を株主資本等変動計算書に記載する場合には、概ね株主資本の各項目に係る変動事由の次に記載する。
4. その他利益剰余金については、その内訳科目の前期末残高、当期変動額（変動事由ごとの金額）及び当期末残高を株主資本等変動計算書に記載する事に代えて、注記により開示することができる。この場合には、その他利益剰余金の前期末残高、当期変動額及び当期末残高の各合計額を株主資本等変動計算書に記載する。
5. 評価・換算差額等については、その内訳科目の前期末残高、当期変動額（当期変動額については主な変動事由にその金額を表示する場合には、変動事由ごとの金額を含む。）及び当期末残高を株主資本等変動計算書に記載することに代えて、注記により開示することができる。この場合には、評価・換算差額等の前期末残高、当期変動額及び当期末残高の各合計額を株主資本等変動計算書に記載する。
6. 各合計額の記載は省略することができる。
7. その他資本剰余金、その他利益剰余金及び評価・換算差額等は、上記科目以外の適当な名称を付した科目に細分し、記載することができる。
8. 持分会社である場合においては、「株主資本等変動計算書」とあるのは「社員資本等変動計算書」と、「株主資本」とあるのは「社員資本」として記載し、社員資本等変動計算書は「社員資本」及び「評価・換算差額等」のみ記載し、「社員資本」については、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」のみ記載すること。なお、「資本剰余金」については、「資本準備金」と「その他資本剰余金」に区分しての記載を要しない。「利益剰余金」については、「利益準備金」と「その他利益剰余金」に区分しての記載を要しない。